

平成24年度 警察本部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位:千円)

区 分	24年度当初要求額	23年度7月補正後現計予算額	増減額	増減率
事業費	5,942,026	6,468,346	△ 526,320	△ 8.1%

I 要求のポイント

1 安全・安心な暮らしの確立

【基本方針】

犯罪に強い地域社会の形成と安全で快適な交通社会の実現を図るため、自主防犯ボランティア団体の活動活性化により地域防犯力を強化するとともに、県民の交通安全意識の向上による交通事故の抑止に向けた取組を推進します。

(1) 犯罪に強い地域社会の形成

地域の安全・安心を支える警察活動基盤を確保するため、老朽化した別府警察署の建替えやヘリコプターテレビ伝送システムの更新を行うほか、学校・地域における非行防止活動等の強化を図るとともに、自主防犯ボランティア団体の活動活性化に向けた支援を行います。

(2) 安全で快適な交通社会の実現

「脇見せず 前見て走ろう 大分県」県民運動を推進し、県民の交通安全意識の向上を図り、交通事故の抑止に向けた取組を実施します。

(3) 災害に強い県土づくりの推進

災害発生時における治安を維持するため、警察本部の情報収集機能の強化を図るとともに、災害時でも秩序ある交通環境を確保するため、交通信号機の非常用電源などの整備を行います。

II 事業体系 (県政推進指針)

【安心・活力・発展の大分県づくりの推進】

1 互いに助け合い、支え合う安心・安全の大分県づくり

(6) 安全・安心な暮らしの確立

① 犯罪に強い地域社会の形成

—	別府警察署整備事業	140,810
—	ヘリコプター資機材等整備事業	333,894
—	地域防犯力強化育成事業	19,650
—	学生防犯ボランティア支援事業	1,686

② 安全で快適な交通社会の実現

—	新 脇見せず前見て走ろう大分県民運動推進事業	7,731
---	------------------------	-------

(8) 危機管理の強化

① 災害に強い県土づくりの推進

—	新 災害時等の治安維持機能充実事業	38,375
---	-------------------	--------

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成24年度 警察本部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: s61100@pref.oita.lg.jp (警察本部警務部会計課)

平成24年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

(部局名：警察本部)

(単位：千円)

事業名	平成24年度 当初要求額 (23年度7月補正 後現計予算額)	事業概要	所管課
1 別府警察署整備事業	140,810 (0)	老朽化が著しい別府警察署庁舎の移転建替えを行う。24年度は本体工事に着工する。 ・庁舎建設期間 24～26年度	会計課
2 ヘリコプター資機材等整備事業	333,894 (46,617)	県内の治安を維持するため、県警察ヘリコプターの特別点検整備等を行う。 【新】機上から撮影する映像の伝送システムの更新（デジタル化）を行う。	地域課
3 地域防犯力強化育成事業	19,650 (15,306)	地域の安全情報を「まもめーる」システムにより、県民に迅速に配信するとともに、学校・地域と連携して非行防止・防犯対策を行うスクールサポーターを配置する。	生活安全企画課 少年課
4 学生防犯ボランティア支援事業	1,686 (3,153)	安全・安心なまちづくりを推進するため、高校生や大学生など若い世代の防犯ボランティア活動を支援し、既存の自主防犯パトロール隊の活性化と後継者の育成を図る。	生活安全企画課
5 特 脇見せず前見て走ろう大分県民運動推進事業	7,731 (0)	県民に脇見運転の防止を意識付けるため、「脇見せず前見て走ろう大分県」県民運動を推進し、交通安全教育の強化、100万台呼びかけ運動の展開や交通事故発生情報等の提供など、交通事故抑止対策を実施する。	交通企画課
6 特 災害時等の治安維持機能充実事業	38,375 (0)	災害時等の情報収集機能を強化し治安維持の向上を図るため、総合指揮室の映像表示システムを更新するとともに、交通信号機の非常用電源などを整備する。	捜査第一課 警備第二課 交通規制課

※ **特**は「おおいた元気粋事業」

平成24年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：警察本部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	23年度 7月補正後現計 予算額
1 生活安全企画課	県民と築く安全・安心まちづくり協働事業	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21～23年度の3か年事業として実施 ・振り込め詐欺被害の減少などの事業効果が現れており、事業目的が達成されたため廃止 	4,453